

(参考)

2021年度行政評価シート（一般会計）

①行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	20,632	20,809	20,086	△ 723	地方税	68,990	69,459	68,648	△ 811
	うち時間外勤務手当	935	857	845	△ 12	保険料	0	0	0	0
	物件費	21,753	27,054	26,817	△ 237	国庫支出金	28,358	78,720	49,112	△ 29,608
	維持補修費	2,813	2,705	2,072	△ 632	都支出金	20,130	22,267	22,080	△ 187
	扶助費	51,532	52,129	59,428	7,299	分担金及負担金	1,180	615	673	58
	補助費等	15,599	62,828	23,053	△ 39,775	使用料及手数料	3,395	3,156	3,261	105
	繰出金	17,081	15,353	15,890	537	その他	15,502	18,246	22,424	4,178
	減価償却費	5,657	5,942	5,679	△ 264	行政収入 小計(a)	137,555	192,463	166,199	△ 26,264
	不納欠損引当金繰入額	170	248	13	△ 235	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	71	2,486	10,464	7,978
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,247	2,908	2,697	△ 211	金融収支差額 (d)	△ 472	△ 406	△ 357	49
	行政費用 小計 (b)	137,484	189,977	155,735	△ 34,242	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 401	2,080	10,107	8,027
	特別費用 (g)	980	1,667	5,451	3,784	特別収入 小計 (f)	1,943	1,072	4,494	3,422
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	963	△ 595	△ 957	△ 362	当期収支差額 (e)+(h)	562	1,485	9,150	7,665	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤期末勤勉手当 32.8億円 会計年度任用職員報酬 28.3億円 会計年度任用職員期末手当 4.7億円 再任用職員給料 3.4億円 など	集団接種会場運営委託関連委託料 22.1億円 ワクチンコールセンター設置運營業務委託料 6.1億円 キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料 5.1億円 など
主な増減理由	会計年度任用職員期末手当が1.5億円増加。期末手当が0.1か月分減額されたことに伴い、常勤期末勤勉手当が1.0億円減少。再任用職員の減少に伴い、再任用職員給料が0.9億円減少。会計年度任用職員報酬が0.4億円減少。	新型コロナワクチンの集団接種開始により、会場運営・医療事務などの委託料が22.0億円増加。キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が11.7億円減少。GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などが17.7億円減少。

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等 100.9億円 医療扶助費 63.7億円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 36.2億円 など	子育て世帯臨時特別給付金 55.3億円 デリバリー利用促進事業補助金 1.1億円 デリバリー・テイクアウト支援給付金 0.9億円 など
主な増減理由	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業開始により、36.2億円増加。サービス提供事業所の新規開設や障害福祉サービスの認知度の向上等による利用者の増加により、障害者自立支援給付費等が6.6億円増加。医療扶助費が入院費の増加等により、4.8億円増加。	ひとり親世帯等をはじめ子育て世帯等に給付を行った、臨時特別給付金等補助金が46.5億円増加。デリバリー・テイクアウト支援給付金とデリバリー利用促進事業補助金が2.0億円増加。特別定額給付金支給事業が終了したことにより、特別定額給付金が428.2億円減少。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	感染症対策費補助金 55.4億円 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 55.3億円 非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 43.1億円 など	自立支援費負担金 27.2億円 生活保護費負担金 4.2億円 東京都生活応援事業費補助金 3.8億円 など
主な増減理由	感染症対策費補助金が54.3億円増加。子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金が50.5億円増加。非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金が43.1億円増加。特別定額給付金給付事業費補助金が428.2億円減少。	東京都生活応援事業費補助金が3.8億円増加。生活保護費負担金が2.0億円増加。自立支援費負担金が1.9億円増加。市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が10.8億円減少。

③貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,231	1,398	△ 2,834	流動負債		11,422	8,361	△ 3,061	
	不納欠損引当金	△ 542	△ 482	60	還付未済金		20	36	16	
	その他の流動資産	14,961	18,476	3,515	地方債		10,208	6,730	△ 3,478	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	397,618	437,139	39,522	賞与引当金		1,130	1,565	435
		土地	293,420	296,624	3,204	その他の流動負債		63	29	△ 34
		建物(取得価額)	202,046	230,165	28,120	固定負債		92,485	102,304	9,819
		建物減価償却累計額	△ 108,641	△ 103,666	4,975	地方債		77,275	87,080	9,805
		工作物(取得価額)	16,563	19,986	3,423	退職手当引当金		15,129	15,173	44
		工作物減価償却累計額	△ 5,774	△ 5,973	△ 199	その他の固定負債		81	52	△ 29
		無形固定資産	3	3	△ 1	負債の部合計		103,907	110,665	6,758
	インフラ資産	有形固定資産	1,048,287	1,065,571	17,284	純資産		1,407,769	1,439,554	31,785
		土地	918,924	935,877	16,953					
		工作物(取得価額)	139,335	140,098	763					
工作物減価償却累計額		△ 9,972	△ 10,403	△ 432						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	25,955	6,107	△ 19,848	純資産の部合計		1,407,769	1,439,554	31,785	
	その他の固定資産	21,166	22,010	844	負債及び純資産の部合計		1,511,676	1,550,219	38,543	
資産の部合計		1,511,676	1,550,219	38,543						

④貸借対照表の特徴的事項

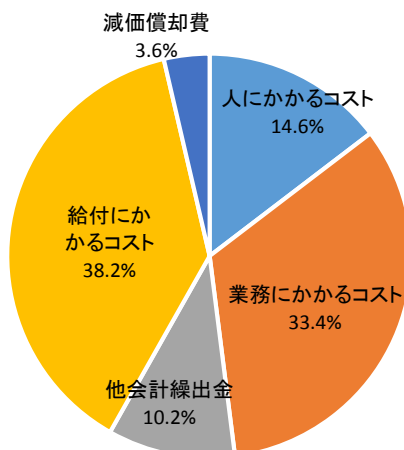
勘定科目	建物(事業用資産)	土地(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 278.7億円 町田市庁舎 139.5億円 など	道路用地 9,317.0億円 など
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、278.7億円増加。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により169.5億円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

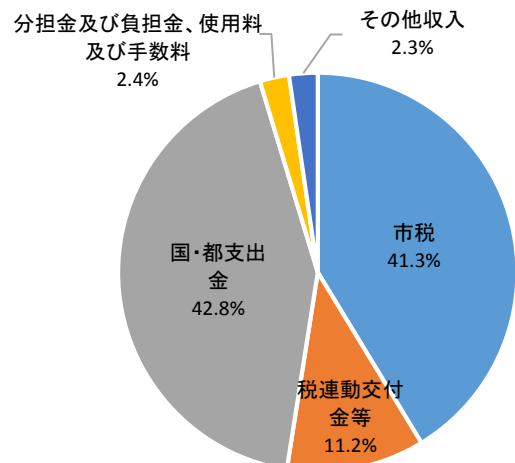
(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	167,148	社会資本整備等投資活動収入	15,459	財務活動収入	16,535	
行政サービス活動支出	150,487	社会資本整備等投資活動支出	35,138	財務活動支出	10,271	
行政サービス活動収支差額(a)	16,661	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 19,679	財務活動収支差額(c)	6,264	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			3,246
			一般財源充当調整額			△ 3,246

一般会計のコスト割合

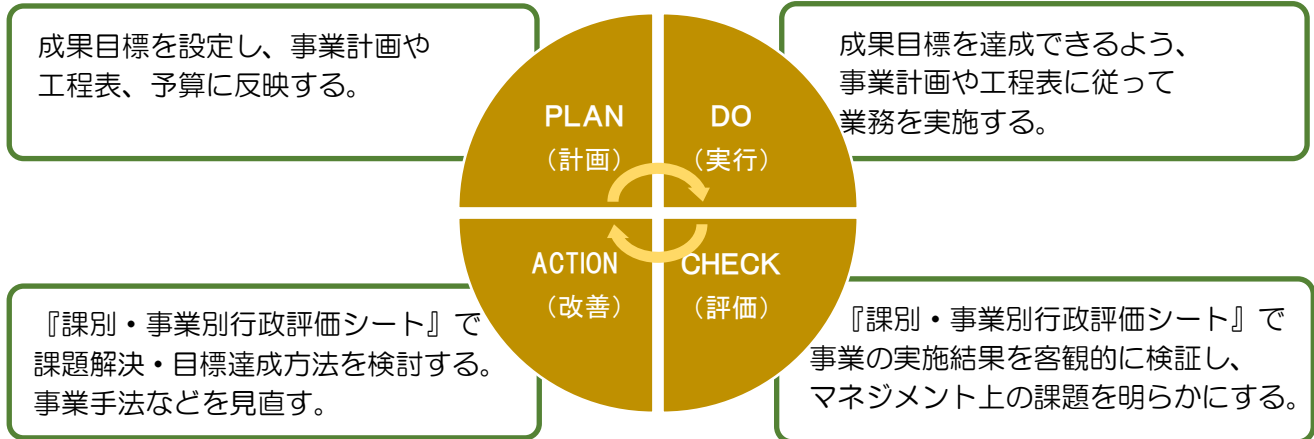


一般会計の収入割合



新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012年4月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含むPDCAサイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2021年8月に公表した『令和2年度（2020年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2022年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算反映額
1	成果向上に向けた取組強化	74件	2,979,591千円	15,522千円	2,995,113千円
2	行政運営の見直し	19件	549,674千円	9,929千円	559,603千円
3	歳入確保	2件	35,190千円	0千円	35,190千円
4	ウィズコロナを見据えた事業の見直し	8件	10,677千円	34千円	10,711千円
	予算反映額 合計	103件	3,575,132千円	25,485千円	3,600,617千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、4つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2022年度目標	2021年度実績見込	2020年度実績	取組項目	2022年度予算額 (千円) a	2021年度予算額 (千円) b	予算反映額 (千円) a-b
1	情報システム課	国が提供するオンライン申請サービスである「びったりサービス」の動向を注視しつつ、行政手続きのオンライン申請サービスを導入します。	オンライン手続件数	134	119	104	システム改造委託料 システム導入委託料 システム保守点検委託料 システム使用料	65,672	3,168	62,504
2	総務課	印刷機の更新に向け、より効率的な事務機室の運用体制を検討します。					機器等保守点検委託料	11,205	14,546	3,341
3	財政課	ふるさと納税では新たなポータルサイトを利用し、更なる周知を図ります。	市外からの寄附件数	3,600	3,600	2,006	印刷製本費 広告料 システム使用料	144,510	109,724	34,786
4	高齢者福祉課	オンラインを活用した介護予防・フレイル予防活動を行う自主グループを養成します。また、オンラインツール使用方法相談拠点を設置、町ネットサポーター養成講座の実施をします。					事業・業務委託料 研修・講座等委託料	9,978	9,473	505

巻末用語解説（50音順）

いじほしゅうひ
維持補修費

道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などです。

いっばんかいけいくりのいれきん
一般会計繰入金

特別会計が行政サービス活動及び一般会計繰出金の財源として一般会計から繰り入れた額です。

いっばんかいけいくりのだしきん
一般会計繰出金

特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額です。

いんぷらしきん
インフラ資産

道路、橋梁、下水道の固定資産です。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。

かんぷみさいきん
還付未済金

過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものです。

キャッシュ・フロー
（行政サービス活動）

町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税金、国庫支出金、都支出金、業務収入、金融収入等の現金収入です。

キャッシュ・フロー
（財務活動）

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出です。

キャッシュ・フロー
（社会資本整備等投資活動）

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出です。

ぎょうせいこすとけいさんしょ
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。

ぎょうせいしゅうしきかく
行政収支差額

行政サービスを提供するのにかかる経常的なコストを表します。行政収入の合計から行政費用の合計を控除して算出します。

きんゆうしゅうしきがく
金融収支差額

金融収入と金融費用の差額です。金融収入は、受取利息及配当金です。金融費用は、公債費（利子）です。

げんかしょうぎやくひ
減価償却費

時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。

けんせつかりかんじょう
建設仮勘定

建設又は製作途中にある有形固定資産及び無形固定資産を取得するために要した支出の累計額です。

じゅんしさん
純資産

貸借対照表における資産総額と負債総額の差額です。

しょうよ たいしよくてあてひきあてきん
賞与・退職手当引当金
くりいれがく
繰入額

「賞与引当金」の当期発生額及び「退職手当引当金」の当期発生額です。

しょうよひきあてきん
賞与引当金

職員に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額です。

じんけんひ
人件費

給料、職員手当、共済費等です。

たいしやくたいししょうひょう
貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び純資産を表示しています。

たいしよくてあてひきあてきん
退職手当引当金

在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額です。

ちようきまえうけきん
長期前受金

下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金、受贈財産評価額及び受益者負担金等です。

つうじょうしゅうしきがく
通常収支差額

行政サービスを提供するにあたり、資金調達コストまで加味して経常的にかかるコストを表します。行政収支差額と金融収支差額の合計です。

とうきしゅうしさがく
当期収支差額

当期にかかったすべてのコストを表します。通常収支差額と特別収支差額の合計です。

とくべつしゅうしさがく
特別収支差額

経常的でなく、当期特有の事情でかかったコストを表します。特別収入から特別費用を控除して算出します。

とくべつしゅうにゆう
特別収入

固定資産売却益、有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等です。

とくべつひよう
特別費用

固定資産売却損、固定資産除却損、有価証券及出資金の売却損等です。

ふじょひ
扶助費

生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費です。

ぶっけんひ
物件費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等です。

ふのうけつそんがく
不納欠損額

当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等です。

ふのうけつそんじっせきりつ
不納欠損実績率

不納欠損額の合計を滞納繰越収入額の合計と不納欠損額の合計の和で除した割合です。

ふのうけつそんひきあてきん
不納欠損引当金

未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額です。未収金に不納欠損実績率（決算年度を含む5ヵ年分）を乗じて算出します。

ふのうけつそんひきあてきんくりいれがく
不納欠損引当金繰入額

「不納欠損引当金」の当期発生額です。

ほじょひとう
補助費等

他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等のうち、町田市の資産の形成につながらないものです。

みしゅうきん
未収金

年度末における調定額と収入額との差額です。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。

むけいこていしさん
無形固定資産

公有財産のうち地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利です。

ゆうけいこていしさんげんかしょうぎやくりつ
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。